

# 保母に求められる資質に関する総合的研究 (1)

## —専門性および性格特性の問題を中心に—

桜井 慶一

### General Studies on the Characteristic of Nursery Teachers (1) — Concerning Speciality and Personality —

Keiichi Sakurai

#### 1. はじめに

50年ぶりとなる児童福祉法改正を審議している中央児童福祉審議会基本問題部会の中間報告(96.12.3)は、保育所制度の改正に関連して、「保育サービスの質の向上のためには、保育に従事する保母等に負うところが大きいところから、適性を有する人材の確保が図られるようにするため、これらの養成過程を含め研修等の充実を図る必要がある」と指摘している。質の高い保母を求める現場の声は従来からもあるが、ここでの論議的となっている保母の質には、近年急激に多様化、複雑化している保育ニーズに適切に対応できる者という現代的課題があることは言うまでもない。それはまた、「ゴールドプラン」や「エンゼルプラン」を通じて、近年の施設改革に強く求められるようになってきている利用者主権の立場に基づく、施設のサービス評価、施設の公共性の担保の視点と重なるものである<sup>(1)</sup>。

こうした保育所をとりまく状況の変化は、保母養成校関係者には周知のことであり、そのためここ数年、当該校の多くにおいては、その養成カリキュラムおよび卒業後の職場研修等の在り方についての研究が盛んに行われるようになってきている<sup>(2)</sup>。それらの代表的なものには、平成7年度の厚生科学研究費を受けて保母養成協議会の研究会メンバーによってなされた、『多様な保育ニーズに対応できる保母養成のあり方について』などの調査報告書があり、そこでは後述するように多様化に対応するための新たな重点科目が具体的に採られている。

しかし、“質の高い”保母の概念は自明のようで実はかなり複雑である。前述の調査報告書もそれはあくまで園長・主任から見たものであり、実際にその評価を下すには、保育者以外にも、保護者から見た視点、児童自身や学生、大学(養成校)教員側からみた視点など多様なものが要求されるからである。

しかも今日、その問題の検討をさらに一層複雑化させている背景には、少子化による就職難の影響を受け、学生の就職先が高齢者施設や障害者施設、在宅福祉サービスの専門機関等々に急速に拡大しているという現実的な理由があることも見落としてはなるまい。保育所保母とそれらの施設の職員に求められる資質には、そのサービス内容や利用者の年齢、利用時間等々が大きく異なっていることを想起するだけでも、かなり違ったものがあるのではないかと考えることも当然である<sup>(3)</sup>。

それらをふまえ、さらに“質”の内容を考慮するには、“質”とは広く一般的にその“専門性”と言われるものを意味しているのだらうと漠然とは解せても、ではそもそも保母の「専門性」とは何かを、たとえば望まれる性格特性(いわゆる人柄)も含めて分析するという視点も必要になってこよう。一方でまた、多様なニーズへの対応を意識しているそのこと自体が、保母に求められる資質が普遍的なものではなく、社会的、歴史的なものであることを物語っている。

以下、本小稿ではこれらの視点を整理しながら、後掲する斉藤裕、島崎敬子らの研究論文とも関連させ、保母養成の場であり同時に社会福祉士養成を目指す本

学生生活福祉専攻の今後のカリキュラム改定に資する具体的資料を得ることを目的に検討をすすめたい。

## 2. 求められる専門性と性格特性

保母を養成する学校の教員で、その望ましい「専門的資質」について、自己の教授科目との関連で考えたことがないと言う者はいないであろう。当然ながらその研究にも多くのものがある。保母に求められる資質（専門性や性格特性）を明らかにするために、それらの主なものを検討しておきたい。

### (1) 専門性と性格特性（人柄）の関連

保母の専門性（ここでは狭義の知識、技術の体系）と性格特性（人柄）の関連についての従来からの研究を整理すると、大別して次の2通りのものが認められる。厳密には澤文治のように、「資質というのは保育者の健康とかスタイル、性格などの人柄を中心としながら、その人の保育適性を問題にしている場合に使い、専門性というときには保育に関する専門的知識技術を中心としながら“保育活動”としてどれだけ働きかけができるかという、保育者の能力を問題にしている場合に使う」とするものなど<sup>(4)</sup>、資質と専門性をさらに細かく区分しているものもあるが、多くの研究は保母に求められる資質の中に広く専門性と性格特性（人柄）を含めて理解し、その上で相対的な区分としてその両者の関係を下記のように整理して考えている。

- ① 専門性と望ましい性格特性（人柄）は区別せず、前者に後者が含まれる（優位にある）、あるいは逆に後者に前者が含まれる（優位にある）と考えるもの
- ② 専門性と性格特性を並列的に並べるもので、そ

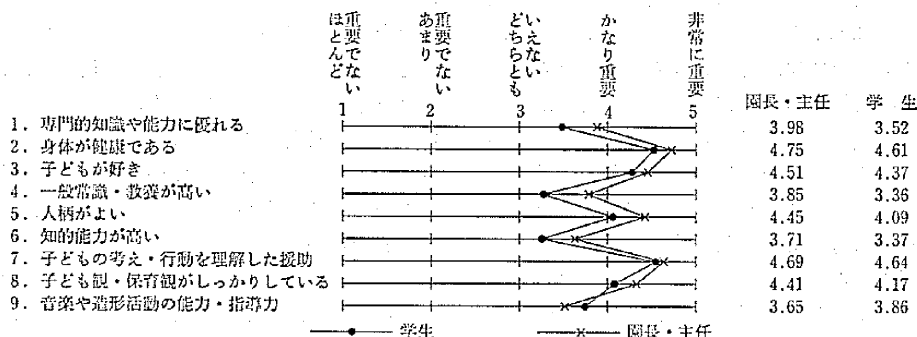
れぞれに求められる望ましいものを考えようとするもの

①の立場にたつ代表的研究にはかなり古いものであるが、80年に養護施設関係者を対象にした日本総合養育研究所のものがある<sup>(5)</sup>。そこでは、養護施設職員（保母）にとって重視される順位は、資質、価値観、知識、技術、経験の順とされており、いわゆる「人柄」重視の傾向が打ち出されている。ここには、現実の施設内での処遇は職員の人格に左右される面が大きく、すぐれた知識や技術を持った者が必ずしも良い職員とは限らないとする経験にもとづく判断がうかがえる。こうした立場からの専門性の把握は一般に施設（福祉）関係者に多いが、それはむしろ専門的知識や技術は職員の当然の基礎的素養であり、さらにその上に求められるものは、その福祉理念を具現化できるような職員の「人格」であるということが暗黙のうちに了解されているからである。

②の立場にたつ研究は数多い。交流分析理論にもとづくエゴグラムを用いて、保母に求められる資質の研究を行っている本研究の共同研究者の島崎や齊藤もそうした例であるし<sup>(6)</sup>、いわゆる因子分析法にもとづく先行研究の多くもそうした系列である。

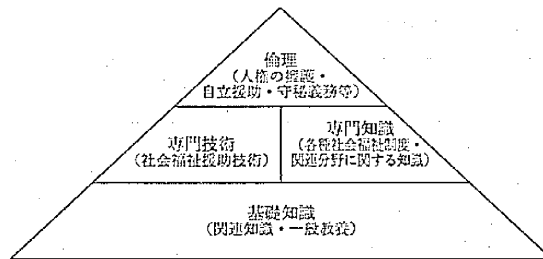
ここではそれらの一つとして、林秀雄らが94年に行なった「望ましい保育者像と保育者養成の在り方」に関する論文の中の、「保育者の全体像についての評定」の図を掲げておきたい。図から分かるように、「専門的知識や能力に優れる」や「人柄が良い」が、「身体が健康である」「子どもが好き」「音楽や造形活動の能力」「一般常識・教養が高い」などと並列的な9つの選択肢の一つとして掲げられている<sup>(7)</sup>。「専門的な知識や技術」が「人柄」と並べられる形で保母に求められる全

図(1) 保育者に求められる全体像についての評定



〔出所〕 林秀雄他「望ましい保育者像と保育者養成の在り方」『保母養成研究』12号、63頁

図(2) ソーシャルワーカーの職業倫理と専門性



[出所] 京極高宣「ソーシャル・ワーカーの職務の専門性とは何か」『社会福祉研究』第41号、25頁

体像(資質)の一部として理解されている典型である。

## (2) 保母の専門性と専門職性論議

ところで、保母に求められる職業的専門性の内容にはどのようなものがあるのだろうか。保育所保母を含めたその職業的性格を福祉職の一分野ととしてとらえることについては、生活福祉専攻に所属する筆者らの立場では異論はないと思われるので、ここでは、図(2)のような「社会福祉専門職論」の一般的な概念図をあげておきたい。図の作成にかかわった京極高宣によれば、「職業的専門性は、第1には職業的倫理、第2には職業的専門知識、第3には職業的専門技術の3つの要素から構成される」ものと理解されている<sup>(9)</sup>。

その専門性の内容の詳細については次章で保母養成カリキュラムの改定問題と関連させて再度検討するが、ここでの福祉職の専門性には、先の図(1)にあったような保母の資質としての「人柄が良い」、「一般常識・教養が高い」、「身体が健康である」といった項目は見あたらない。それらは他の職業、社会人一般にも求められるものであり格別ことわるまでもないと判断されているためである。図で確認しておきたい最も重要な点は、専門性の最上位概念に職業的倫理(人権の擁護、自立援助、守秘義務等)があげられていることである。現在ややもすれば、自己の職業が人権保障を目的とする福祉職であるとの意識が保育現場で薄いと批判される場面が多いだけに、重要な基本的指摘と思われるのである。

ところで、保母が専門職であるのか否かについては保育界では長い議論経過がある。というよりも保母職を、グリーンウッド(Green Wood, E)らの定義にかなう厳密な意味での専門職として確立するために、保育関係者は長い間の努力を続けてきたし、現在もそれを続けているといった方が正しいであろう<sup>(10)</sup>。

保母の専門職化を目指したその活動の歴史は古く、

すでに30年以上を経過している。その動向の古くは、保母資格を免許制度に切り換えることを目的に行われた60年代後半からのいわゆる「保育士」法案制定運動や、71年の中央社会福祉審議会の旧「社会福祉士」法制定試案に関連したものがあり<sup>(11)</sup>、近年では、保母資格取得試験の受験資格の短大卒以上への引上げ運動や91年の中央児童福祉審議会保育対策部会による「今後の保母養成のあり方について」(意見具申)、93年のこれからの保育所懇談会「今後の保育所のあり方について」(提言)などがある。

専門職議論の経過およびその内容の検討は、本稿の目的外であるのでこれ以上の言及は差し控えるが、こうした過程の中では、全国社会福祉協議会の保母制度研究会がすでに1969年に「保育士法」第1次試案において、その養成を4年生大学卒業を基礎資格とする試案を出していることが今日的に注目される<sup>(12)</sup>。同試案は時期尚早として、保母会自体にも受け入れられなかったが、その後、1974年の日本学術会議勧告「社会福祉の研究・教育体制等について」を初めとして、前述した91年の中児審の「意見具申」や93年のこれからの保育所懇談会の「提言」など、一貫して4年制の保母養成が課題とされているからである。保育所保母の厳密な意味での専門職化への展望が、4年制大学卒業者を基本とする社会福祉士資格との関連でやや袋小路的になっているだけに、あらためて今日それが先駆的な重要な指摘であったと評価しておきたい。

## (3) 保母の職務にみる専門性

保母の職務内容の中から専門性の高いものとそうでないものとを保母自身がどのように考えているかの調査は、保母職の専門職としての確立の前提となるだけに必要なものである。この点に関しては、保母養成協議会が1983年に行った調査結果が網羅的である<sup>(13)</sup>。調査結果は保母の職務内容を一般保育所保母と幼稚園教

表(1) 3歳未満児担当保母の職務内容と専門性の高低の判断

|  |      |                           |                            |      |                                    |            |   |    |                           |
|--|------|---------------------------|----------------------------|------|------------------------------------|------------|---|----|---------------------------|
| A<br>保<br>育<br>指<br>導                                    | ※ 1  | 月間指導計画の作成                 | B<br>生活指導および関連事項           | ◎ 24 | 午睡準備と後片付け                          | E<br>評価・記録 |   | 47 | 出席簿の記入・整理                 |
|  |      | 2 週 の 指 導 計 画 (週 案) の 作 成 |                            | ◎ 25 | 寝具の衛生管理 (日光消毒, シーツ取り替え)            |            | ※ | 48 | 個別保育経過の記録                 |
|  |      | 3 日 の 指 導 計 画 (日 案) の 作 成 |                            |      | 26 手・顔などの清拭                        |            | ※ | 49 | 保育日誌の記入                   |
|  | ※ 4  | 個人別指導計画の作成                |                            |      | 27 清潔指導                            |            | ※ | 50 | 保育経過の評価記録 (記録簿の記入)        |
|  |      | 5 計画された保育 (設定保育) の指導      |                            |      | 28 衣服の着脱, 介助と指導                    |            | ※ | 51 | 児童票の記載                    |
|  |      | 6 自由遊びの指導                 |                            |      | 29 沐浴介助                            |            | ※ | 52 | 保育員に關する 職 員 の 打 合 せ       |
|  |      | 7 園の全体集会の指導               |                            |      | 30 沐浴の準備と後片付け                      | F<br>会議・研修 | ※ | 53 | 職 員 会 議                   |
|  | ※ 8  | 個々の乳幼児の個別指導               |                            | ◎ 31 | おしぼり・タオルの洗 拭                       |            | ※ | 54 | 園内研修 (教材研究, 技術の修練, 研究保育)  |
|  |      | 9 園外保育 (散歩) の指導           |                            |      | 32 たんれん活動 (日光浴, 外気浴, まさつなど)        |            | ※ | 55 | 園外研修 (学会, 研修会, 講習会, 見学など) |
|  |      | 10 障害児の保育指導               |                            | ※ 33 | 送迎時の視診・検温                          |            |   | 56 | 園 外 定 例 会                 |
| B<br>生<br>活<br>指<br>導<br>お<br>よ<br>び<br>関<br>連<br>事<br>項 |      | 11 授乳介助                   | C<br>保<br>健<br>・<br>安<br>全 |      | 34 家庭での様子の確認 (便の状況, 食欲, 睡眠, きげんなど) | G<br>家庭連絡  |   | 57 | 家庭との通信 (組だより・連絡表など)       |
|  |      | 12 離乳給食の介助と指導             |                            | ※ 35 | 事故時の応急手当                           |            |   | 58 | 送迎時の連絡                    |
|  |      | 13 年少幼児給食 (間食) の介助と指導     |                            |      | 36 身体測定                            |            | ※ | 59 | 育児相談・親への指導                |
|  |      | 14 調乳および調理                |                            |      | 37 健康診断時の介助                        |            | ※ | 60 | 家庭訪問                      |
|  | ◎ 15 | 給食 (間食) の準備・配膳・後片づけ       |                            |      | 38 保健指導                            |            |   | 61 | 保護者会・保育参観・こ っ だ ん 会       |
|  | ◎ 16 | 哺乳びんの洗条, 消毒               |                            |      | 39 安全指導                            | H<br>事務    | ◎ | 62 | 一般事務 (庶務)                 |
|  |      | 17 おむつ交換                  |                            |      | 40 避難くん練                           |            | ◎ | 63 | 資料・通信等の送 印 刷 ・ 発 送        |
|  |      | 18 排泄自立介助と指導              |                            |      | 41 教材・遊具の準備, 後 片 付 け               |            |   | 64 | 早朝・延長保育                   |
|  | ◎ 19 | 排便時のおむつのしまつ               |                            |      | 42 玩具の消毒点検                         |            |   | 65 | パート保母との連携                 |
|  | ◎ 20 | おむつの洗濯                    |                            |      | 43 作品展示・室内装飾, 環 境 構 成              | I<br>そ の 他 |   | 66 | 調理員との連携                   |
|  | ◎ 21 | 便器の用意・あとしまつ               |                            |      | 44 担任する保育室の 担 掃 ・ 点 検              |            | ◎ | 67 | 他機関との連携                   |
|  |      | 22 睡眠介助・午睡指導              |                            |      | 45 そ の 他 の 園 内 の 担 掃 ・ 点 検         |            |   | 68 | そ の 他                     |
|  | ◎ 23 | ベ ッ ド 整 備                 |                            |      | 46 安全点検                            |            |   |    |                           |

【出所】 全国保母養成協議会・専門委員会編「保母の資格制度について・保母の職務内容の分析について」『課題研究報告』168頁～178頁より作成

論、施設保母および3歳未満児担当保母とに分けて比較考察している膨大なものである。紙数の都合もあり、ここでは3歳未満児の担当保母についてのみ表(1)で示すことにする。

表から分かるように、当該保母の職務内容としては「保育指導」など9分野、68種類のものが数えられている。(ちなみに同調査では児童福祉入所施設の保母の職務は47種類とされている)。このうち\*印のついた15の職務内容が特に専門性が高いと保母たちに認識されているものであり、◎印は逆に専門性が低いと判断された12の職務内容である。調査が1983年のことであり、保育所保育指針や保母養成カリキュラムが変更になる以前のものであるので、「自由遊び」や「障害児保育」の専門性が高く評価されていないなど、今日とはかなり異なった調査結果となると思われる部分もあるが、保母に求められる専門性の具体的内容として養成校には参考になる。

### 3. 求められる保母像

#### (1) 保育現場と大学教員の求める保母像

保育現場で求めている保母の資質と、それを養成している養成校教員の認識に大きな乖離があるのではないかという不安は、教員側には常につきまとうものである。大学教育が現場の要請に応えることを直接的な目的として成立しているものではない以上、それはあ

る程度まではむしろ健全で当然のことでもある。しかし、短大レベルでしかも職業人養成の観が強い保育者養成系学科にあっては、就職という現実の壁との間で、意識するか否かは別にして現実的には大きな問題となる。すでに前章においてその一部を述べているところであるが、あらためてその差異について保母の専門性の理解を深める観点からとりあげておきたい。

先にとりあげた澤文治は保母に求められる専門性として、①保育への情熱、②保育理念の確立、③人間理解の深まり、④保育技術、⑤保育研究の5点をあげている<sup>(13)</sup>。①の保育への情熱は、子ども好きということであり、子どもへの愛情、共感性をもっていることと説明されている。②の保育理念の確立は、保育者にしっかりした保育観があること、③の人間理解の深まりは、子どもの発達の理解であり、④の保育技術は個々の子どもや地域、保護者等への適切なかわりや環境の設定であるとしている。こうした見解は多くの保育系大学教員が一般的に指摘していることであり、きわめて平均的と思われる。しかし、実際の現場では、⑤の研究能力はあまり重視されていないという桑幸男らの指摘もあり<sup>(14)</sup>、大学側教員と現場ではやや異なる見方があるようである。

次の表(2)および表(3)は桑幸男らが因子分析法により、大学教員と保育者自身の見た求められる保母の資質に関する理想評定を比較したものであるが<sup>(15)</sup>、教員

表(2) 大学教員の持つ保育者像の構成因子 (理想評定)

#### a) 理想評定

| 因子    | 因子の名称    | 平均   | 標準偏差 | N   | 順位 |
|-------|----------|------|------|-----|----|
| 第1因子  | 指導基本能力   | 3.74 | .533 | 198 | 12 |
| 第2因子  | 保育の専門職性  | 4.17 | .470 | 194 | 8  |
| 第3因子  | 協調性・社交性  | 3.72 | .506 | 194 | 13 |
| 第4因子  | 状況の受容性   | 4.21 | .457 | 199 | 7  |
| 第5因子  | 幼児指導技術   | 3.87 | .551 | 196 | 11 |
| 第6因子  | 幼児理解・指導力 | 4.22 | .468 | 200 | 6  |
| 第7因子  | 保育者の表現力  | 4.24 | .499 | 201 | 5  |
| 第8因子  | 独自性      | 4.11 | .535 | 200 | 9  |
| 第9因子  | 体の健康さ    | 4.63 | .541 | 202 | 1  |
| 第10因子 | 責任感      | 4.54 | .529 | 202 | 2  |
| 第11因子 | 情緒安定性    | 4.48 | .575 | 201 | 3  |
| 第12因子 | 創造性      | 4.39 | .607 | 202 | 4  |
| 第13因子 | 一般的知的能力  | 3.91 | .672 | 201 | 10 |

【出所】桑幸男他「母親・保育者・大学教員の見た保育者像についての因子分析的研究」『保育学年報 1987年版』26頁

表(3) 保育者自身のもつ保育者像の構成因子 (理想評定)

| 因子   | 因子の名称      | 平均   | 標準偏差 | N   | 順位 |
|------|------------|------|------|-----|----|
| 第1因子 | 主体的知的処理能力  | 4.08 | .420 | 907 | 5  |
| 第2因子 | 指導基礎能力     | 3.70 | .546 | 938 | 7  |
| 第3因子 | 楽天的パーソナリティ | 3.51 | .579 | 950 | 8  |
| 第4因子 | 幼児指導性      | 4.03 | .505 | 948 | 6  |
| 第5因子 | 対人的協応性     | 4.18 | .510 | 956 | 4  |
| 第6因子 | 意欲的主体性保持   | 4.55 | .419 | 963 | 1  |
| 第7因子 | 快活さの安定性    | 4.50 | .418 | 961 | 2  |
| 第8因子 | 協調性        | 4.25 | .518 | 957 | 3  |

〔出所〕表(2)と同じ

側で13, 保育者側では8の基本となる因子を指摘している。ここには因子数の相違を初めとして、幾つかの興味深い対比が見られる。たとえば、保育現場側では理想因子の第1因子として指導基本能力をあげているが、大学側では高い知性、常識、教養に裏付けられた、総合的知的能力をあげている等々である。

桑らの研究は、知的能力とパーソナリティーとを独立した要因としてとらえるのではなく、「統合化され一体のもの」として考えることの重要性を示唆している点でも興味深いものがある。

## (2) 保育現場と学生の求める保育者像

保育現場(園長・主任)と学生の求める保育者像の相違については、先の図(1)でもその一部として取り上げた。ここではさらに林らの同じ研究の中から、保育者に求められる資質の一部である「人柄がよい」の側面を再度とりあげておきたい<sup>(16)</sup>。

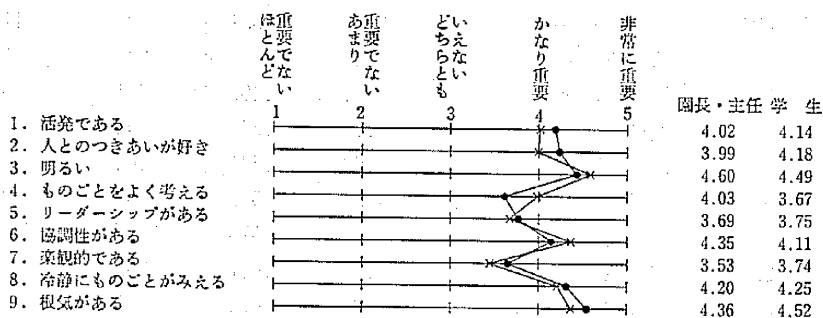
図にはないが、林らの調査では、園長・主任の92.7%、学生も75.6%が「人柄」を保育者の重要な資質としてあ

げている。図(3)からは個々の評定項目に両者であまり差はないように感じられるが、「ものごとをよく考える」が園長・主任で高くなっていること、「明るく」、「根気がある」、「協調性がある」ことなどが双方で特に高くなっていることが注目される。いづれにせよ、保育者に求められる資質の一つである「人柄」は、このような主として子どもとのかかわりや職場の一員としてのそれに限定されて把握されていることが特徴である。

こうした保育現場(園長・主任)の求めるものと保育学生の意識比較では、本研究の共同研究者である齊藤、島崎らが行ったエゴグラム調査結果にも興味深いものがある<sup>(17)</sup>。(詳しくは、本稿に続いている齊藤、島崎らの「保育者に求められる資質に関する総合的研究(2), 同, (3)」を参照のこと)

齊藤らは、保育所保育、施設保育らが学生に比較してC P値(理想主義的で倫理観や責任意識の強い自分)が有意に高く、逆にF C値(道徳や社会規範に縛られず、本能的、解放的な自分)は施設保育でかなり低い

図(3) 個人的人柄の評価



〔出所〕図(1)と同じ

こと、すなわち保育現場とりわけ施設保母では、倫理的厳しさと協調性が強く求められる資質の一であることを明らかにしている。このことは先に筆者が、保母が福祉専門職としての職業的倫理をきちんと持つべきことの重要性を指摘したことと重なる部分でもあり、広く福祉専門職としての自覚の基本に関わる部分である。またそれは従来の保母に求める資質の研究が、「子どもにとっての良い保母」の概念に縛られ、それを越えられなかった限界をも示唆していると思われるのである。

#### 4. 求められる資質の養成

保母資格に関しては、周知のように戦前はなんら基準は設けられていなかった。戦前は、大正15年の「幼稚園令」により幼稚園保母だけにその資格要件が定め

られており、保母資格は、戦後の1947年の児童福祉法および同施行令、同規則によって作られたものである。

厚生省による保母を養成する学校における告示科目は、戦後1948年の通知によるものを皮切りに、1952年、1962年、1970年、そして1992年と4回の大きな改定を経て現行のものとなっている。こうした経過とそのねらいや改定内容等については別に詳細な研究もあり<sup>(18)</sup>、本稿の検討目的ではないので省略するが、1962年の改定以後、次第に幼稚園教諭免許状と保母資格の同時取得が短大で一般化したため、その養成カリキュラムが狭義の「幼児教育」に対応した保育内容系、保育技術系中心に傾斜していったことは反省的にとらえておく必要があろう。

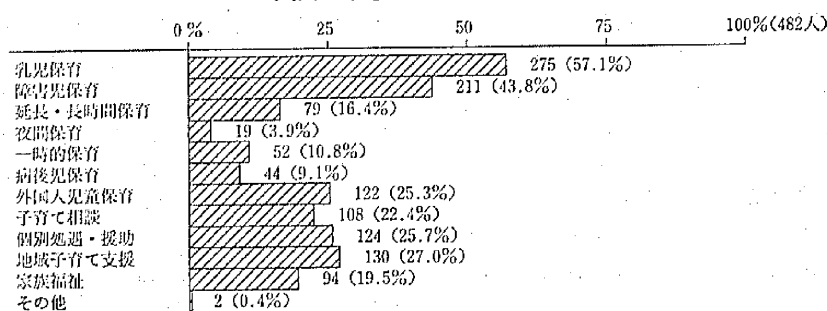
本学の生活福祉専攻のカリキュラムとの関連では現状をどうとらえたら良いであろうか。

表(4) ソーシャルワーカーの専門性とそのための教育内容

|                |          |                         | 専 門 性  |  | 養 成 過 程   |  |        |
|----------------|----------|-------------------------|--|--|---|--|--------|
| 知 識            | 各制度の専門知識 |                         | 社会保険、公的扶助に関する知識<br>医療・教育・住宅・労働等に関する制度知識  |  | 所得保障論、(社会保障論、公的扶助論)<br>医療保障論、教育保障論、住宅政策論、労働政策論                        |  |        |
|                |          |                         | 老人福祉、老人保険に関する知識<br>障害者福祉に関する知識<br>児童・母子福祉に関する知識                                      |  | 高齢者福祉論(老人福祉論、老人保健論)<br>障害福祉論(身体障害者福祉論、精神障害者福祉論)<br>児童福祉論(児童福祉論、母子福祉論) |  |        |
|                |          |                         | シルバーサービス等民間福祉活動に関する知識  |  | 福祉産業論(シルバーサービス、民間福祉論)   |  |        |
|                |          |                         |  |  |   |  |        |
|                | 関連する専門知識 | 保健・医療<br>心理・教育<br>社会・文化 | 公衆衛生に関する知識、精神衛生に関する知識等<br>児童の臨床心理に関する知識、社会教育に関する知識等<br>歴史、経済、社会、法律、哲学等に関する知識         |  | 公衆衛生学、精神衛生学等<br>発達心理学、臨床心理学、教育心理学<br>社会福祉発達史、生活構造論、家族社会学、親族法、宗教学等     |  |        |
| 技 術 (社会福祉援助技術) | 直接技術     | 個別援助技術<br>(ケースワーク等)     | ・個別面接技術<br>・家族・経済状態等の調査方法<br>・心理判定法、ADL評価法等<br>・ケース記録法                               |  | ・ケースマネジメント<br>・家族関係等の調整技術<br>・処遇プログラムの効果測定法                           |  | 社会福祉実習 |
|                |          | 集団援助技術<br>(グループワーク等)    | ・集団対応技術<br>・自助団体、家族会等の組織化指導法<br>・レクリエーション指導法   |  | ・グループ活動記録法<br>・集団組織化の効果測定法  |  |        |
|                | 間接技術     | 地域援助技術<br>(コミュニティワーク等)  | ・地域調査法<br>・近隣住民等への支援体制づくり<br>・地域のネットワークづくり<br>・ボランティアの開発指導法                          |  | ・家族・近隣に対する広報啓蒙方法<br>・ネットワーク形成度測定法<br>・地域援助活動記録法                       |  |        |
|                |          | 調整訓練技術<br>(スーパービジョン)    | ・社会福祉援助技術の隔月調整及び絶合化<br>・社会福祉従事者の自己診断法及びボランティアの育成訓練法<br>・ケース記録等の指導訓練法<br>・保健医療等に関する知識 |  | ・スーパージョン<br>・医学概論、看護介護知識等   |  |        |
|                |          | 倫理                      | ・職業倫理  |  | 社会福祉原理論、福祉倫理  |  |        |

[出所] 図(2)と同じ、27頁

図(4) 早急に充実すべき科目



〔出所〕 保母養成のあり方研究会編『多様な保育ニーズに対応できる保母養成のあり方について 研究報告書』  
20～21頁より作成

島崎らは現職保母（保育所、施設）と学生の意識の比較研究から、今後のカリキュラムの中に、「社会福祉技能」および「介護福祉」に関する教育が必要なことを明らかにしている<sup>(19)</sup>。社会福祉技能に関する具体的内容としては、「相談援助技能」を示唆し、施設保母を中心に、本来、全ての保母に当然に求められてしかるべき「ソーシャルワーカー（福祉専門家）としての専門的力量」の養成を保母養成の課題として展望している。

ソーシャルワーカーとしての専門的力量を持つ保母を育成するための具体的教育内容は、先の京極によれば前頁の表(4)のようになかなか多岐にわたるものである。島崎らの指摘はこの教育内容の一部に重なっていることが分かる。またそれは、本小稿の冒頭でとりあげた、「多様な保育ニーズに対応できる保母養成のあり方」の課題についての一つの解答ともなっているように思われる。

幸いにして本学生生活福祉専攻では、今年度から社会福祉士の受験資格付与のためのカリキュラムでその養成を開始している。本学に設置されている科目が、それぞれの教育目標の達成を十分意識して行われるならば、それらの現代的課題にかなりの程度まで応えられる、質の高い保母を養成することが可能になるのではないかと期待されるのである。

こうした課題に関連しては、前述した保母養成のあり方研究会による『調査報告書』の中でも、現場が希望する「早急に充実が急がれる教科目」として図(4)のような結果が出されている。大都市圏に限定された調査結果であることに注意を払う必要があるが、乳児保育、障害児保育などのように従来からその充実が言われ続けられていた科目の比率が高くなるのは当然のこ

とであるが、次いで、地域子育て支援に関する科目、個別処遇に関する科目、子育て相談に関する科目等が高い比率となっていることが注目される。これらは島崎らの調査結果とも一致する部分であり、現行の保母養成校の多くの幼・保両免取得のカリキュラムに不足している科目、教授内容である。これからの保母の養成には、ソーシャルワーカー（福祉専門職）としての資質の高いことがまず第一に求められているということを確認しておきたい。

## 5. おわりに

50年ぶりとなる児童福祉法の改正は、保育制度の基本体系を従来からの「措置」中心のシステムから、利用者主権の「利用」システムへと転換させることを大きなねらいの一つとしている。保育所の役割には、「保育に欠ける」児童への対応にとどまらず、少子化にともなう急激な児童・地域・家庭の変容に対応するために、現代家族の子育てを幅広く支援することが一層強く期待されているのである。「児童虐待」に象徴される現代家族の子育て問題は、福祉職としての自覚を持つ多くの保母の専門的対応を必要としていると言える。

最後にあらためて、保母に求められる資質およびその養成のあり方について2点の結論を述べておきたい。

その第1は保母養成の基本は、本文中でも述べた通りであるが、保母の資質（専門性）にソーシャルワーク能力、福祉援助技術能力を強化することが必要であるということである。すでに本専攻は今年度からその方向に歩み出しているが、ここで留意すべきことは、そこで求められているものを、たんに技術的なレベル



に矮小化してはならないということである。そうであるならばそれは単に従来の保育技術・内容中心の養成体系の裏返しにすぎないものになってしまうからである。

そうではなく、ここで述べている保母の専門性には、その基本理念にしっかりとした福祉専門職としての自覚や職業的倫理に裏付けられた人間観がなければならないということである。それは福祉サービスの利用者（対象者）こそが権利主体であり、その人権の保障やニーズへの積極的対応が不断に目指されなければならないものであるという認識である。このことは言うまでもないことであるが、保母の養成期間が2年間であろうが4年間であろうが原理的には全く変わらない。

しかしながら一方で、現実的な問題として、多様化・複雑化する保育ニーズや拡大する保育サービスのすべてに対応できる保母養成が、2年間という限られた期間にできるはずがないことも確かである。というよりもむしろ、2年間の在学中には予測できない職場環境の変化が卒業後にあるのは当然のことであり、急激な社会の進展、子育てスタイルの変容に、国家制度としての保母養成システムが柔軟に対応することは今後もあまり期待できないだろうと考えることの方が自然である。

第2の課題が生ずる。それは本稿では検討することのできなかった卒業後の現任研修の体系化の問題である。大学教育とリンクした一貫した就職後の研修体制の強化が今日ほど必要になってきている時もない。筆者らはそうした観点から、現任研修のあり方について別のところで共同研究を開始しているが<sup>(20)</sup>、国の保母養成システムとしてもその強化が一層はかられるべき段階である。冒頭の中央児童福祉審議会の「中間報告」も簡単ではあるがそのことに触れている。遅きに失した感はあるが好ましいことである。

保母に求められる資質には多様なものがある。もちろんそれは、保母という“職業人”である前に、すべての者が“人間”であるということからも当然のことである。しかし、筆者らはここで“抽象的”な人間一般の育成を議論したわけではない。幸いにして専門職業人としての保母に求められるものについては一定の方向が確認できたようである。

(97.1.10)

## 注

- (1) 保育や高齢者福祉分野で今日すすんでいる制度改革の大きな意味については、拙稿「地方版“エンゼ

ルブラン”（保育計画）の展開とその問題」『季刊社会保障研究』32巻第1号（社会保障研究所、1996.7）を参照のこと。公共施設でのサービスの質の担保の問題では、保育関係者を対象に95～96年と相次いで厚生省が作成した『チェックリスト』も全く同じ視点に立つものである。

- (2) 養成制度では日本保育学会の『1987年版 保育学年報』の保育者養成特集号や本文中にもとりあげた保母養成のあり方研究会編『多様な保育ニーズに対応できる保母養成のあり方について 研究報告書』（白梅学園短期大学保育社会学研究室、1996年）などがその代表的なものである。研修制度に関するものは多いが、「保母養成校卒業生の就業調査—卒業後の仕事に関するアンケート報告書」『保母養成資料集』第9号（全国保母養成協議会、1993年）、同様なもので『同資料集』第10～12号、94年3月～10月などがある。筆者らの註(20)にあげた調査報告もその一つである。

国の養成制度の動向を鳥瞰するには、『民間保育サービスの保育従事者の資質に関する調査研究事業報告書』（こども未来財団、95年3月）参照のこと。

- (3) そのために児童福祉入所施設保母と保育所保母とを分けて養成する、あるいは施設保母のみ3年間制にするなどの案が保母養成協議会ではしばしば議論されてきた。しかし今日の児童・家庭をとりまく状況は保育所でも処遇の難しい児童を増加させており、高齢者や障害者施設の保母（介護者）養成は別として、もはや保育所保母と施設保母とを2分する発想はとれない状況である。
- (4) 澤文治「保育者の専門性について」『保育研究 増刊号』（相川書房、1981年）46p
- (5) 「養護過程における児童の人格形成上の課題—直接処遇職員専門性をめぐって—」『日本総合愛育研究所 研究紀要』第17集、（日本総合愛育研究所、1980年）
- (6) 斉藤裕「エゴグラムを用いた福祉・教育系短大生の性格特性」『日本保育学会 第48回大会研究論文集』（日本保育学会、1995年）792～793p、島崎敬子、斉藤裕「保母」に求められる資質に関する調査」『日本保育学会 第49回大会研究論文集』（日本保育学会、1996年）862～865p、
- (7) 林秀雄、仲野悦子、野々村千恵子「望ましい保育者像と保育者養成の在り方」『保母養成研究』12号、（全国保母養成協議会、1994年）
- (8) 京極高宣「ソーシャル・ワーカーの職務の専門性

- とは何か」『社会福祉研究』第41号、(鉄道弘済会、1987.10)
- (9) グリーンウッドの専門職の定義は良く知られるように、①体系的理論、②専門職的権威、③コミュニティーの承認、④倫理綱領、⑤専門的素養の5つを持つものである。①の体系的理論には一定の専門養成期間を経て初めて得られる専門的知識や技術の体系が当然要求されるものである。『社会福祉の専門職とは何か』(鉄道弘済会、1972年)参照。専門性および専門職論については『明日の福祉9 福祉のメンバー』(中央法規出版、1988年)の第2部が詳しい。
- (10) 保育士法案の第1次試案～第4次試案の内容については全国保母養成協議会編『保母養成資料集』第2号または全社協保母会編『保育者の専門職化を考えるために』(全国社会福祉協議会、1976年)を参照のこと。社会福祉資格の一般的な変遷については、さしあたって北本佳子「戦後日本の社会福祉資格問題年表」『明日の福祉9 福祉のメンバー』(中央法規出版、1988年)などを参照。
- (11) 諏訪きぬ「養成制度をめぐる」『保育研究 増刊号』(相川書房、1981年)は、その基礎資格を4年制とした試案を高く評価している。東京都中央児童福祉審議会の「東京都における福祉人材養成機関のあり方について」(94年11月)答申では、修業年限の延長やカリキュラムの充実が提言されている。今日では、日本社会事業大学、日本女子大学等4年制の保母養成機関(大学)も増加しているが、そのカリキュラムは2年間のそれを基本にしており必ずしも4年間というメリットを生かしていないように思われる。
- (12) 全国保母養成協議会・専門委員会編「保母の資格制度について・保母の職務内容の分析について」『課題研究報告』(全国保母養成協議会、1983.11)
- (13) 澤文治「前掲論文」46～48頁
- (14) 糸幸男、丹羽孝、後藤宗理、田中俊也「保育者の基本的資質に関する研究」『保母養成研究年報』第2・3合併号、(全国保母養成協議会、1985年)13頁、
- (15) 糸幸男、丹羽孝、田中俊也「母親・保育者・大学教員の見た保育者像についての因子分析的研究」『保育学年報 1987年版』(日本保育学会、1987年)
- (16) 林秀雄他「前掲論文」64頁。林らのそのカテゴリーは糸らの分析のワク組を基本的に使用しているものである。
- (17) 斉藤裕「前掲論文」
- (18) 岡本富郎「保母養成教科目の変遷」『保育研究 増刊号』(相川書房、1981年)、阪野貢「保母養成過程の変遷と今後の方向」『宝仙学園短期大学紀要』(No. 9, 1984年)、土谷みち子「これからの保育者養成を考える」『保育学年報 1987年版』(日本保育学会、1987年)など多くのものがある。「保母養成校卒業生の就業実態と養成の課題」『保母養成資料集12号』(保母養成協議会、1993年)は本稿でも引用したが、保母の専門性とは何かも考える調査になっている。
- (19) 島崎敬子、斉藤裕「前掲論文」
- (20) 筆者らの共同研究は、全国保母養成協議会の平成6年度の関東ブロック研究費の助成を受けて行われたものである。その詳細は島崎敬子、中野啓明、岡田斉、梅田優子、秋山博介、斉藤貴子、桜井慶一、山下安雄「福祉施設における職員研修の現状と養成校の課題」『保母養成研究』12号(全国保母養成協議会、1994年)を参照。共同研究者は県立新潟女子短期大学、新潟青陵女子短期大学、新潟中央短期大学に所属する福祉、心理、保育系教員である。
- \* 本研究は平成7年度の県立新潟女子短期大学 学内共同研究費の交付を受けて行われたものの一部である。